

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社ジョリーパスタ
コード番号 9899

上場取引所 東
URL <http://www.jolly-pasta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 堤 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部部长 (氏名) 岩城 善之

(TEL) 03-6833-8833

定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日

配当支払開始予定日 平成29年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,985	7.0	1,065	33.4	1,108	32.6	660	51.2
28年3月期	16,810	4.1	798	△4.1	835	△2.0	436	△22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.15	—	11.3	10.5	5.9
28年3月期	27.22	—	8.1	7.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,406	6,099	58.6	380.29
28年3月期	10,734	5,570	51.9	347.35

(参考) 自己資本 29年3月期 6,099百万円 28年3月期 5,570百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,663	△342	△1,645	250
28年3月期	1,227	△493	△1,022	575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 7.00	百万円 112	% 25.7	% 2.1
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	128	19.4	2.2
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.1	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,932	9.4	629	△8.6	646	△8.7	386	△10.8	24.13
通期	19,852	10.4	1,190	11.8	1,221	10.2	724	9.7	45.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	16,114,000株	28年3月期	16,114,000株
29年3月期	75,552株	28年3月期	75,551株
29年3月期	16,038,448株	28年3月期	16,038,449株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で米国経済の動向やアジア新興国・欧州経済の動向など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、労働需給バランスの悪化や個人消費に停滞感が見られたことなどにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、イタリアンの食卓を彩る豊富な品揃えと旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化及び心のこもった親切なサービス等に取り組んでまいりました。

さらに、新規出店や効果的な販売促進などを通じ、「もっとおいしく！もっと楽しく！イタリアン！」を合言葉としたブランディングの強化に努め、業容の拡大を図った結果、当事業年度の既存店売上高前年比は105.0%、全店売上高前年比は106.8%で着地いたしました。

当事業年度の店舗数につきましては、ジョリーパスタ業態4店舗の出店、1店舗の退店を行った結果、合計229店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高179億85百万円(前期比7.0%増)、営業利益10億65百万円(同33.4%増)、経常利益11億8百万円(同32.6%増)、当期純利益につきましては、6億60百万円(同51.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して、売掛金の増加51百万円等、関係会社短期借入金の返済等による関係会社短期貸付金の減少3億28百万円等により、104億6百万円となりました。

負債は、前事業年度末と比較して、買掛金の増加42百万円、未払金の増加1億11百万円、未払法人税等の増加84百万円、関係会社短期借入金の減少13億円等により、43億6百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比較して、利益剰余金の増加5億27百万円等により、60億99百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2億50百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により増加した資金は16億63百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益11億6百万円、減価償却費6億66百万円等を計上したことによるものです。

投資活動により減少した資金は3億42百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産取得による支出2億79百万円によるものです。

財務活動により減少した資金は16億45百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出13億円、リース債務の返済による支出2億25百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	45.2	47.5	51.9	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.8	136.6	161.1	180.2	239.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	3.0	2.5	2.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.0	17.1	25.5	23.1	36.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後も緩やかな景気回復基調が期待されるものの、労働需給バランスの悪化や消費マインドの低下が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

このような環境の中、当社は、引き続きゼンショーグループのシナジー効果を最大限に活用し、商品クオリティの向上とお客様へのサービス強化に一層取り組んでまいります。さらに、効果的な販売促進で売上高の拡大を図ると共に、適切なコストコントロールによる利益の最大化に努めてまいります。

2018年3月期の業績見通しにつきましては、売上高198億52百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益11億90百万円（同11.8%増）、経常利益12億21百万円（同10.2%増）、当期純利益7億24百万円（同9.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,339	127,229
売掛金	109,796	161,696
商品	3,090	3,081
原材料及び貯蔵品	141,801	169,592
前払費用	245,793	245,657
繰延税金資産	79,428	92,024
1年内回収予定の差入保証金	88,408	73,305
関係会社短期貸付金	451,832	123,501
その他	28,812	41,901
流動資産合計	1,272,304	1,037,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,299,856	8,427,401
減価償却累計額	△5,706,104	△5,962,023
建物（純額）	2,593,751	2,465,378
構築物	1,626,018	1,683,658
減価償却累計額	△1,201,338	△1,249,196
構築物（純額）	424,679	434,461
機械及び装置	95,296	95,817
減価償却累計額	△90,650	△91,575
機械及び装置（純額）	4,645	4,242
工具、器具及び備品	591,323	621,194
減価償却累計額	△296,115	△377,234
工具、器具及び備品（純額）	295,207	243,959
土地	2,986,997	2,986,997
リース資産	1,961,058	1,465,842
減価償却累計額	△1,386,619	△756,889
リース資産（純額）	574,439	708,953
建設仮勘定	3,325	5,958
有形固定資産合計	6,883,047	6,849,949
無形固定資産		
ソフトウェア	14,753	15,289
借家権	6,340	4,605
その他	15,327	16,622
無形固定資産合計	36,421	36,516
投資その他の資産		
投資有価証券	104,170	87,822
長期前払費用	62,017	54,735
敷金	1,802,505	1,820,904
差入保証金	394,812	363,538
繰延税金資産	175,747	150,880
その他	3,381	3,694
投資その他の資産合計	2,542,635	2,481,576
固定資産合計	9,462,105	9,368,042
資産合計	10,734,409	10,406,033

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,673	544,825
関係会社短期借入金	2,700,000	1,400,000
リース債務	195,002	219,826
未払金	275,291	386,717
未払費用	484,964	518,603
未払法人税等	243,008	327,730
未払消費税等	110,976	138,584
前受金	13,072	13,072
預り金	4,530	4,578
賞与引当金	108,739	115,312
その他	4,936	5,085
流動負債合計	4,643,194	3,674,336
固定負債		
リース債務	387,182	496,723
資産除去債務	78,625	87,341
その他	54,515	48,320
固定負債合計	520,324	632,384
負債合計	5,163,518	4,306,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金		
資本準備金	330,768	330,768
資本剰余金合計	330,768	330,768
利益剰余金		
利益準備金	31,275	43,303
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	77	43
繰越利益剰余金	2,286,520	2,814,283
利益剰余金合計	2,317,873	2,857,630
自己株式	△44,585	△44,587
株主資本合計	5,562,135	6,101,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,754	△2,578
評価・換算差額等合計	8,754	△2,578
純資産合計	5,570,890	6,099,312
負債純資産合計	10,734,409	10,406,033

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	16,810,562	17,985,724
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	111,020	144,891
当期商品・原材料仕入高	5,188,243	5,355,019
合計	5,299,264	5,499,911
商品・原材料期末たな卸高	144,891	172,674
売上原価合計	5,154,372	5,327,237
売上総利益	11,656,189	12,658,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,036,536	1,262,877
消耗品費	50,605	53,506
水道光熱費	792,938	719,877
店舗維持費	384,175	372,713
役員報酬	43,570	38,030
給料及び賞与	4,251,698	4,590,181
賞与引当金繰入額	108,739	115,312
退職給付費用	—	17,334
法定福利費	306,912	342,102
福利厚生費	63,503	58,109
租税公課	107,918	156,748
修繕費	59,834	69,888
賃借料	1,929,543	1,935,459
リース料	10,628	11,045
減価償却費	630,103	653,985
支払手数料	262,448	290,029
その他	818,338	906,109
販売費及び一般管理費合計	10,857,497	11,593,310
営業利益	798,692	1,065,176
営業外収益		
受取利息	9,145	10,431
受取配当金	2,396	2,674
賃貸収入	156,335	144,589
その他	10,402	4,986
営業外収益合計	178,280	162,681
営業外費用		
支払利息	47,894	38,095
賃貸収入原価	88,848	78,605
その他	4,329	2,812
営業外費用合計	141,072	119,512
経常利益	835,899	1,108,345
特別利益		
固定資産売却益	—	67
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	6	67
特別損失		
固定資産売却損	—	72
固定資産除却損	1,059	2,122
和解金	4,700	—
特別損失合計	5,759	2,195
税引前当期純利益	830,146	1,106,217
法人税、住民税及び事業税	357,959	428,887
法人税等調整額	35,638	17,285
法人税等合計	393,597	446,172
当期純利益	436,548	660,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
当期首残高	2,958,080	330,768	330,768	20,048	209	1,973,335	1,993,593	△44,573	5,237,868
当期変動額									
剰余金の配当						△112,269	△112,269		△112,269
固定資産圧縮積立金の取崩					△132	132	—		—
利益準備金の積立				11,226		△11,226	—		—
当期純利益						436,548	436,548		436,548
自己株式の取得								△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	11,226	△132	313,185	324,279	△12	324,267
当期末残高	2,958,080	330,768	330,768	31,275	77	2,286,520	2,317,873	△44,585	5,562,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	14,704	14,704	5,252,572
当期変動額			
剰余金の配当			△112,269
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益準備金の積立			—
当期純利益			436,548
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,949	△5,949	△5,949
当期変動額合計	△5,949	△5,949	318,318
当期末残高	8,754	8,754	5,570,890

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,958,080	330,768	330,768	31,275	77	2,286,520	2,317,873	△44,585	5,562,135	
当期変動額										
剰余金の配当						△120,288	△120,288		△120,288	
固定資産圧縮積立金の取崩					△34	34	—		—	
利益準備金の積立				12,028		△12,028	—		—	
当期純利益						660,044	660,044		660,044	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	12,028	△34	527,762	539,756	△1	539,755	
当期末残高	2,958,080	330,768	330,768	43,303	43	2,814,283	2,857,630	△44,587	6,101,891	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	8,754	8,754	5,570,890
当期変動額			
剰余金の配当			△120,288
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益準備金の積立			—
当期純利益			660,044
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,333	△11,333	△11,333
当期変動額合計	△11,333	△11,333	528,421
当期末残高	△2,578	△2,578	6,099,312

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	830,146	1,106,217
減価償却費	643,491	666,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,121	6,572
有形及び無形固定資産除却損	1,059	2,122
受取利息及び受取配当金	△11,542	△13,105
支払利息	47,894	38,095
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△0
和解金	4,700	—
その他の特別損益 (△は益)	115	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,946	△51,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,871	△27,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,840	42,152
未払人件費の増減額 (△は減少)	24,860	41,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,851	27,607
その他	156,352	254,386
小計	1,662,365	2,092,456
利息及び配当金の受取額	3,450	2,932
利息の支払額	△53,225	△46,030
法人税等の支払額	△384,635	△385,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227,954	1,663,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△439,654	△279,733
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	18,982
長期前払費用の取得による支出	△1,376	△4,320
投資有価証券の売却による収入	56	0
敷金及び保証金の差入による支出	△92,986	△129,372
敷金及び保証金の回収による収入	55,833	54,048
預り保証金の返還による支出	△15,310	—
その他	△312	△2,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,751	△342,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	△1,300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△210,563	△225,417
配当金の支払額	△111,821	△119,890
その他	△12	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,397	△1,645,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△288,193	△324,441
現金及び現金同等物の期首残高	863,365	575,172
現金及び現金同等物の期末残高	575,172	250,731

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	347.35円	380.29円
1株当たり当期純利益金額	27.22円	41.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	436,548千円	660,044千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	436,548千円	660,044千円
普通株式の期中平均株式数	16,038,449株	16,038,448株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

代表取締役社長 飯田 望 (現 社長執行役員)

(2) その他の役員の変動

該当事項はございません。

(3) 就任予定日

2017年6月15日